

新消費生活環境と生活の転換

—マクロの動向から考える—

松 岡 紘 一

はじめに

1. 日本経済の発展と失敗
 - (1)有効需要の国債依存化と地方経済の中央財政依存化
 - (2)1940年体制と財政膨張
2. 日本の国家改革
 - (1)複合不況と構造改革
 - (2)トランスナショナルな枠組み
 - (3)グローバル化と中国台頭期の政治・経済（財政）改革
3. 消費生活環境と地域社会生活調査
 - (1)公共投資政策と生活コストの増大
 - (2)地域社会生活の質的变化
4. 国民生活経済の再生産
 - (1)新生活様式の模索
 - (2)持続可能な生活行動基準

はじめに

経済社会の成長・発展の結果として起きているグローバル化、情報化、高齢化などの大潮流の中で、山陰の経済社会も急速なる変化を余儀なくされている。私たち地域消費者は国や自治体への依存から脱却して、自らの生活価値観を自ら創造していく自立型消費者へと自己超克を遂げねばならない。しかし、自立型消費者は孤立した個人ではなく、企業など生産者・供給者もそうであるが、さまざまなネットワークを組む中で、暮らしを創造し、過去・現在・未来へと連続するいのちの循環をはかることができる相互依存型の個人である。

21世紀のボーダレス社会に生きる相互依存型の人びとは「しごと・いこい・あそび」の調和した空間を求め、自分らしい消費生活スタイルに応じて住む地域を選択するであろう。それは21世紀が経済至上主義ではなく人間尊重・環境重視の世紀となることを、そうした人びとは認識しているからである。かつて大熊信行は著書『生命再生産の理論』において、「近代経済学にとっても、マルクス経済学にとっても、生命の再生産の営みとしての家族生活の機能をいかにとらえ、いかにそれを体系化するか」ということは、それぞれ回避を許されぬ新たな課題となりつつある。それは、物財中心の思惟から人間中心・生活中心の思惟へ、すなわち人間そのものの自己疎外から自己回復へ、という経済思想の展開を約

束するであろう。それを簡単に、“経済学の間人化”の方向といってもよい¹⁾と書いている。経済学の間人化はまことに示唆に富む言葉ではないか。

さらに、次の点も指摘しておきたい。「21世紀日本の構想報告書」(小淵内閣)²⁾が発表されたが、そのなかで「第3分科会座長中村桂子：安心とうるおいの生活」と「第4分科会座長川勝平太：美しい国土と安全な社会」が格別印象的である。第3分科会「個人が主体的に参加する分散協調型ネットワーク社会」を描き、第4分科会では「物心ともに豊かな暮らし」を詠っている。バブル経済の崩壊当時、世間では特にモノよりココロが大切であると強く叫んでいた(宮沢内閣新経済計画『生活大国—1992~1996』)が、しかし、私は1991年から「モノもココロも大切」であると訴えてきた³⁾。

本論の歴史的な社会経済の背景は、敗戦から今日までの時代をおよそ3期に区分して考えている。すなわち、第1期は1945年の敗戦から約20年間で、その間、東京オリンピック(1964年)が開催され、公共事業・インフラ整備による国民経済の建て直しまで。第2期はついに国債の発行(1965年)による未来の所得での有効需要補給の開始と、続いてプラザ合意(1985年)から土地本位金融の過剰流動性発生、その下でバブルの発生と崩壊まで。第3期はバブル崩壊後の1993年頃から今日までのグローバル化と中国経済の台頭・利用(政冷経熱)まで。

1. 日本経済の発展と失敗

(1) 有効需要の国債依存化と地方経済の中央財政依存化

日本では高度経済成長(1960年代)の過程で、ヒトの移動が激しく起こり、地方に過疎・都市に過密(都市集中)という社会現象が生じた。それは、つまり、地方は大都市と比べて、若者にとって魅力に欠けるからであろう。若年層は就職や大学等の進路の機会に大都市に吸い上げられる。大都市は過密であるが、ファッション街、グルメ街、レベルの高い文化的催し物などがあり、若者のレジャーへの欲求心を満足させてくれる。それに対して、地方は過疎であり、地方経済の衰退、文化性の欠如、雇用機会の不足、賃金の安さなどの不満が指摘される。

ヒトの激しい移動は単なる移動だけに留まらず、中央・地方政府は経済合理性・効率性ばかりでなく、福祉思想の普及により、安全で快適なる職場や生活の場を提供するためのハード面・ソフト面の充実を生活者から求められるために、財政の役割・需要(公共事業の拡大など)が次第に大きくなり、そこに、深刻な不況が重なれば、必然的に中央・地方における税収の低迷が生じて、財政は国債依存体質に入る(1965年戦後初の国債発行)。

難波田春夫は次のように指摘する。高度経済成長の持続化に不可欠な耐久消費財の有効需要拡大には、耐久性があるがゆえの「耐久消費財生産の矛盾」を「耐久消費財の速すぎる陳腐化」⁴⁾・投資の加速化で有効需要不足を補填しなければならない。そのために、企業は膨大な設備資金を銀行から、そして、「国は公債の発行に踏み切って、財政面から有効需要をつくる」⁵⁾。こうして、国は国債依存化の政策をますます深めていく。

国家(中央政府)と地方自治体(地方政府)との関係は、国家が行政サービスの質を統一し公平性や地域格差をなくすとの意図から、地方財政を支える地方交付金システム(昭和29年制定)が肥大化し、地方が中央依存体質傾向を示す結果となった。吉田和男はこのような中央政府頼みの歳入体質を批判して「地方交付税の廃止が自治確立の原点」である

とし、次のように指摘する。すなわち、

「本来、地方公共団体は自治の組織として自らの行政（経費）は自らで負担す（べき）るはずであるが、現実の地方財政は国家によって保障されており、基本的に（地方）財政破綻は起こらないようになっている。すなわち、財政が不足すれば地方交付税交付金によって財源が国から補填され、破綻にはいたらない。」⁶⁾このように、中央政府から地方交付税交付金のかたちで財政資金が補給されることは「裏負担」といわれる。

しかし、地方税収の裕福な自治体は、自らの地方税収で行政サービスの水準を高めることが可能であるが、地方税収の少ない自治体は中央政府・財政依存型の財政となり、結果として、地方自治をも崩壊させる横並び行政にならざるを得ない。つまり、このことは、地方経済の有効需要における中央財政依存化を意味するものである。

非効率な政府の肥大化を止め政府の歳出規模を絞り、将来の財政収支の悪化を避け、簡素で効率的な政府を創らなければ、中央財政依存化は強まるばかりである。

古来、中国には健全なる国家財政の原則として、大地の物質エネルギーの循環の範囲内（大地の産物30年平均）での「入（い）るを量（はか）りて以（もって）出（い）ずるを為（おさ）む。」（『礼記』王制編⁷⁾という教訓がある。われわれに伝えられたエコロジー的発想を持つ財政原則であるが、われわれは、この先人の知恵を生かしているであろうか。

ケインズ（John Maynard Keynes, 1883-1964）の主著『一般理論』（1936年、東洋経済新報社から塩野谷訳あり）は、政府が積極的に財政・金融政策をとるために、政府介入の必要性を説いた新しい思想であり、そして、それは結局「大きな政府」への道でもあった。世界恐慌（1929年）や、その後の資本主義の大量失業で「市場の失敗」を認識したケインズは、「自由放任の終焉」において、市場は万能だとする自由放任論は終焉したと警告した。ケインズ経済学のエッセンスは、次の通りである。市場価格は下方硬直的な名目賃金に代表されるように伸縮性を欠き、各主体の予見は不完全で失業や景気循環が生ずる。これを回避するために財政金融政策を駆使した政府の市場介入が必然となる⁸⁾。そこで登場した政府の経済運営は、「利益誘導型」の大衆迎合政治につながり、地方財政は中央依存体質を強め国家財政を膨張させた。

(2) 1940年体制と財政膨張

ケインズ誕生の地名、イギリス・ケンブリッジのハーベイ・ロードから取った「ハーベイ・ロードの前提」というものがある。これは、知的エリートが間違いなく公共の利益を考えた経済政策を実施するはずであり、大衆迎合型の経済政策をとらない、という前提のことである⁹⁾。日本においても、官僚の優秀さを意味する「ハーベイ・ロードの前提」のもと戦後の日本資本主義が成り立っていたのか。そうではなかったようだ。現在の膨大な財政赤字をどのように解釈すればよいのであろうか。政治家と知的エリートが「市場の失敗」を克服する過程で、実は「政府の失敗」¹⁰⁾を大きくしているではないか。日銀総裁は、国や自治体の税金の使い方が「本当に下手」と指摘（日本経済新聞、2004年9月19日。）しているが、政策プロ集団（官僚）を下手と嘆いても始まらない。われわれはそれは何故か、そこに如何なるメカニズムが働いているのであろうか、を問わねばならない。

以上のことを考えるために、ここでシュムペーター（Joseph Alois Schumpeter, 1883-1950）を取り上げてみたい。シュムペーターは、民主主義的政治手法がうまく機能するための必要条件として、4つあげている。すなわち、(1)高い資質を持つ政治的人材、(2)適

正規模の政治的決定の範囲、(3)訓練された官僚、(4)高い知性と道徳による民主主義的セルフ・コントロール、である¹¹⁾。

シュムペーターの言葉として、これら4つの条件のうち、このさい決定的に重要な事は第3条件にあげられている官僚の在り方についてである。シュムペーターは次のように言っている。すなわち、「ヨーロッパの官僚は、自分たちの経歴を曇らせるほどに敵対的な批判をよびおこしたという事実にもかかわらず、私のいわんとする点をきわめてよく例証している。彼らは、最初は中世の諸侯（元はといえば行政的または軍事的な目的のために選ばれた農奴が、それによって準貴族の身分を獲得したもの）の代理から始まり、数世紀をつうじて、ついに今日みるごとき強力な機構にまで成長した長い発展の産物なのである。それを急にこしらえ上げることはできない相談である。それはまた金で“募集する”ことのできないものである¹²⁾と。

だが、シュムペーターは官僚制の問題点をこれ以上立ち入って論じてはいない。そこで玉野井芳郎は、「官僚的不効率と浪費をふくむ行政費用の肥大化は、経済の次元をこえて人間の創意と自主性とも抵触する」のであるから、シュムペーターは、何らかのかたちで「官僚制の許容された水準」を設定するべきであった、と不満を表明している¹³⁾。

野口悠紀雄は、「現在の日本経済を構成する主要な要素は、戦時期に作られた」として、「1940年体制」論を4つに分けて、次のように説く¹⁴⁾。

第1、日本型企业、それは終身雇用や年功序列賃金を特徴とする共同体的な企業構造と企業別労働組合を特徴とする。第2、間接金融、それは、株式市場から資金の調達をする直接金融ではなく、間接金融中心の金融システムを特徴としている。第3、官僚体制、それは、民間経済活動のさまざまな分野にたいする官僚統制と天下りを特徴としている。第4、財政制度、それは、中央集権的な財政制度を特徴としている¹⁵⁾。

以上のように、戦後日本経済の構成要素として、終身雇用・年功序列賃金・企業別労働組合を特徴とする日本型企业、金融機関からの資金調達を基本とする間接金融、民間への統制と天下りの官僚体制、中央集権的な財政制度を挙げているが、そのなかでも官僚体制は、行政費用の肥大化や財政の膨張を伴うものであって、現在の日本経済の中枢を占めているがゆえに「政府の失敗」の大きな一翼を担うものである。

周知の通り、1980年代下期から、バブル経済化が起きる。そのバブル経済が起きる現象を図式化すれば、過剰流動性供給プラス土地価格上昇プラス土地本位制（土地担保）による間接金融方式プラス株価上昇、ということになる。「借金せよ、現金を持つな、不動産を買い続けよ」が当時のキャッチフレーズであったと聞かすが、まさにその通りの経済現象であった。

1990年に入り、バブル崩壊にともなって資産価格（地価、株価など）が急落したが、資産価格の再上昇によって、不良債権問題が自然に解決するであろうとの楽観的期待が喪失した。さらに、金融機関における情報開示のルールや会計原則の不備からも不良債権処理がおくれ、銀行の不良債権は急増した。しかも、ここで強調したいのは不況により、企業の赤字と財政の赤字も急増したことである。

このような経済財政の急変は、どうして起こったのであろうか。それは日本の産業構造が古くなり、ITやハイテク部門への切り替えが進まず、中国等の低賃金と良好・良質な技術利用のための「海外投資増大」による日本の空洞化、特に、各地の工業地帯からの企業

移転と空洞化が著しいからである。加えて、中小企業、中小商店、農業、漁業が弱体化し失業吸収力を縮小させてきた。

1990年代の失われた10年、それを補うための相次ぐ公共事業中心の景気下支え策を公債で賄うことにより、赤字財政は拡大傾向となる。さらに、進まない構造改革が財政の引き締めを阻害し、地方の中央依存体質を生み出す。それに輪をかけたのが政党再編と政治混乱である。

2. 日本の国家改革

(1) 複合不況と構造改革

周知のとおり、世界経済は冷戦の終焉を契機として、メガコンペティション（大競争）という巨大な「市場化」の力が、地球的規模で起きている。しかしながら、それにもかかわらず、私達は、日々の豊かさにおぼれ構造改革に出遅れたといわれる。日本の戦後の経済を支えたシステムは、すでに述べたように、年功序列制度や終身雇用制度、官民共調日本型経営、郵貯を含む政府系金融機関と民間の銀行とからなる間接金融システムであるが、これらのシステムが十分に機能しなくなってきたのである。

もしも、制度に疲労・劣化が起きているのであれば、制度の改革を積極的に推進しなければならない。行財政改革やその他経済の活性化をめざす経済構造改革を先送りして、市場メカニズムが貫徹しない非効率なシステムが温存されているようでは、それは破局への道を歩むことになるであろう。

制度改革の必要性をいち早く示してくれたのが『複合不況』¹⁶⁾を著した宮崎義一である。彼は1991年5月より始まったとされる平成不況は、在庫調整だけで片がつくような単純不況でなく、不良債権の後始末もつけなければならない複合不況であり、それゆえに、普通の財政金融政策では日本経済を再活性化できない、と主張したのである。ところが、平成不況を単純不況と見た財政当局は、不況から抜け出すため公共事業中心の景気下支え策を次々と打ち出す需要促進政策（インフレ政策）をとり、景気回復の兆しが見えたところで、消費税アップ、特別減税の廃止、社会保障費アップ、大型補正予算見送りなどの需要抑制策（デフレ政策）をとった。いわゆる「財政の stop-and-go 政策」であり、これが景気回復を遅らせる結果となった。

宮崎は『複合不況』に続いて、複合不況を証明した論文「バブルはこうして発生しそして崩壊した」¹⁷⁾を発表している。しかも、この論文はその1年後に書かれた『国民経済の黄昏』と文脈上密接な関連がある¹⁸⁾。

そこで、論文「バブルはこうして発生しそして崩壊した」を簡潔に見ておこう。著者は、正味資産＝国富が1991年（対前年マイナス107兆円）と1992年（対前年マイナス163兆円）の2年つづけて270兆円に達する国富（ストック）の損失が発生していたことに注目したのである。

'91年末（＝1992年期首）の国民資産7,184兆円と資本取引189兆円を合計（7,184兆円プラス189兆円）すれば、'92年末の国民資産の推計値は7,373兆円である。しかし、'92年末の実際の国民資産残高は、年末市場価格で年末数量残高を評価すれば6,925兆円となり、したがって、調整額は、'92年末の国民資産の推計値7,373兆円から'92年末の実際の国民資産残高6,925兆円を引けば調整額マイナス448兆円が導かれる（7,373兆円マイナス6,925兆円）。

調整勘定とは、以上でも分かるように、主として、期首の資産価格と期末の資産価格との価格変化の調整勘定のことである。そして、著者は、調整勘定が年間キャピタルゲインやキャピタルロスに近似的に推計していることに注目している。すなわち、「表1. キャピタル・ゲイン（ロス）の変動」を見ていただきたい。

- ①キャピタルゲインとして調整勘定がプラスに急膨張する '86年以降 '89年まで（因みに、'86年337兆円、'87年462兆円、'88年316兆円、'89年503兆円のプラス膨張）と、
- ②'90年以降 '93年までの3年間は、キャピタルロスとして、反対に調整勘定がマイナスに急膨張（因みに、'90年マイナス34兆円、'91年マイナス208兆円、'92年マイナス448兆円のマイナス膨張）になっている。

この調整勘定の増減が、まさにバブルの発生と崩壊を反映したものである。したがって、宮崎は政府に対して、国民経済計算上の調整勘定の意味するものを正確に把握すれば、すなわち、86年以降の急膨張に着目して素早くバブル発生を抑制すれば、さらには、事前にバブル崩壊の阻止も出来たはずであった、と批判する。

表1 キャピタル・ゲイン（ロス）の変動

（単位：兆円）

暦年	国民資産 年初	資本取引	調 整	国民資産 年 末	国 富 正味資産	暦年GDP成長率	
						名目	実質
1985		208	110	3,936	(33) 1,837	6.6	5.0
86		263	337	4,536	(33) 2,114	4.4	2.6
87		343	462	5,341	(36) 2,577	4.1	6.1
88		333	316	5,990	(37) 2,799	6.6	6.2
89		378	503	6,871	(38) 3,204	6.7	4.7
90		316	-34	7,153	(49) 3,541	7.2	4.8
91		239	-208	7,184	(51) 3,434	6.3	4.3
92		189	-448	6,925	(67) 3,271	2.8	1.1

（出所）『国民経済計算』'94年版

（ ）内国富のうち対外純資産

注）宮崎義一「バブルはこうして発生しそして崩壊した」
エコノミスト、'94. 6. 14、61頁より作成

(2) トランスナショナルな枠組み

宮崎義一は同書に続いて、複合不況のその後を『国民経済の黄昏』で著した。われわれは現在起きているこれまでに見られない新しい経済現象を、歴史の大きな流れの中で日本の進路を洞察しなければならない。つまり、新しい経済現象を歴史の流れの中でみると、国民経済の枠組み維持の立場を取る事はもはや出来ない。そうではなく、決して容易ではないけれども、トランスナショナルな経済的枠組みへの移行は不可避であるとの立場をと

る。

そこには当然に構造改革推進が含まれる。すなわち、

「在来型の経済的枠組みというのはいわゆる国民経済の枠組みにほかならない。それはおおよそ、①国内にフルセットの自給型産業構造を確立し、②国内市場中心の価格形成メカニズム（ナショナル・プライシング）を完備し、さらに③主権国家がマクロ経済政策によって管理している経済的枠組みのことである。

これに対して新しい経済的枠組みというのは、①必ずしも国内自給型フルセット産業構造に固執することなく、いっそう広域な経済圏内における水平分業への漸次的移行を容認し、②ナショナル・プライシングから国民経済を超え広域市場にまたがった価格形成メカニズム（いわゆるトランスナショナル・プライシング）への転換を受容し、そして③主権国家による旧来の規制に対する大幅緩和を基調とする枠組みのことである。」¹⁹⁾そして、宮崎は次のような結論を出す。

「とりわけ重要なことは、価格破壊、規制緩和、産業空洞化、内外価格差そしてそれを包括する複合不況など新しい経済諸現象を貫く歴史の大きなうねりを洞察することであろう。その時、多くの人びとは国民経済という経済的枠組みが、すでにたそがれの残光のもとにおかれているという厳しい現実を思い知らされることであろう」²⁰⁾

以上のように、バブルの形成、膨張、崩壊の過程で従来型の経済的枠組み（国民経済）が崩れ、日本に国家構造の改革を迫る経済社会現象が起きているのである。

(3) グローバル化と中国台頭期の政治・経済（財政）改革

90年代末から2005年までの新しい傾向として、次のことが言えるのではないだろうか。すなわち、土地本位制と資産デフレは過ぎ去って、そういうものに依存しない直接金融システム（株式市場の発展、株主資本主義化によって）へと脱皮しつつあるのではないか。そして、もっと、正確に言えば、企業への間接金融はかなり改革が進んだことから、残る問題は、官僚システムと政治家が結合した中央集権的な政治・経済（財政）システムである。

そこで、官僚と政治家の結合した中央集権的な政治・経済（財政）システムの改革を目指す小泉政権の「構造改革」は、通称「骨太の方針」（2001年6月）といわれている政治・経済（財政）のシステムを問題にしたい。二人の批判を取り上げてみる。

その一人、伊東光晴は小泉政権のスローガンである「構造改革なくして成長なし」を取り上げ、この構造改革が何を意味するのか明確ではない、という。もし、それが産業構造の改革を意味するのであれば、その大きな要因は1ドル＝360円から、今日の1ドル＝105円前後の為替率の動きである。そして、この水準に適應するように産業構造は変化したが、この大きな変化それ自身が景気対策になったのではなく、企業経営努力によるコスト削減、言い換えれば、損益分岐点の引き下げである。

周知の通り、日本経済は2003年来、景気上昇の道を歩んでいる。03年3月期、04年3月期売上高は1.2%、1.9%とゆるやかな増加（全産業）に反して、経常利益は72.1%、26.9%と大幅な増加を示している。それは、人件費の削減、間接部門の合理化、借り入れ資金の返済による支払利子の削減、広告費等の圧縮、変動費の削減等のコスト削減（損益分岐点の引き下げ）である、という²¹⁾。伊東光晴のいうコスト削減も景気上昇に貢献していることに異論はないが、日本経済の景気上昇にとって、中国経済の台頭を軽視すべきではない。

もう一人の吉川洋は小泉政権の「構造改革」について、日本経済の問題は一時的でなく

持続的な「需要不足」の問題であるのにサプライ・サイドの政策を強行している、と批判する²²⁾。つまり、「需要」はサプライ・サイドを変化させる基本的要因である²³⁾。日本の財政赤字（マトリックス会計表で表示（表2））²⁴⁾と、特に国債残高1,000兆円は財政破綻の危険水準であり、そこに達するまでに残された時間は7～8年しかなく、拡張的な財政運営を行う余力はもはや日本経済に残されていない²⁵⁾。財政支出の総額は増やさず、歳出の中身を徹底的に見直して、少しでも「賢明な支出」（wise spending）を増やすことが日本財政に残された唯一の道である²⁶⁾。

グローバル化時代には、地球環境と調和する生産力・人間力を開発し経済的生産力を開発し続ける創造的日本でなければ、巨大人口を養えない。「結局、資本主義経済はイノベーションで生きている。イノベーションを次から次へと生み出す仕組みがなければいつでも転がるのが資本主義経済である。バブル崩壊後の日本経済も結局はイノベーションを産み出せなかったことが回復を困難にし」たのである²⁷⁾。

3. 消費生活環境と地域社会生活調査

(1) 公共投資政策と生活コストの増大

不況にあえぐ資本主義の改革はケインズ理論だとされた。それは公費で、橋、港、道路、ダム等を建設し、そして、これらの公共事業によって経済は成長したことで、殊に、1950年代以降の各国政府はこの「公共投資政策」路線を突き進んだ。しかし、公共事業で生産された公共財は、多くの物質とエネルギーを消費させることで人の生活費を増大させる。高齢化社会だからではなく、ハードものは如何なる社会においても維持・管理費が嵩むようになる。また、人びとに「揺り籠から墓場まで」という幻想を抱かせた福祉国家政策は、長寿社会となればなおさらのこと、高齢者の扶養負担を含む社会保障費としての支払いが増加する。こうしたコストの増大に対して、国家は増税と借金（国債・公債）で賄わざるをえなくなり、財政コストは増加の一途をたどることで将来の世帯への負担増加が予想される。

以上のように見ていけば、経済成長によりコスト増大の吸収が困難になることで、実はケインズ理論の適用が限界にきたのであり、あるいは言葉をかえて言えば、経済の質が変化してケインズの理論をもはや時代遅れの理論にしたといえるのではないだろうか。

(2) 地域社会生活の質的变化

日本経済の発展により、人口の高齢化いわゆる長寿社会の問題が日本社会の重大な問題として、平成6年には「国民生活白書」、そして平成7年には「経済白書」で取り上げられた。社会システムの中で家族構成の変化、長寿化、小子化、晩婚化などが急速に生じ、若き者も高齢者も生活観や人生観を変化させて対応しているのである。

そこで、筆者は学生に手伝ってもらい、第1回目を平成7年に、さらに、第2回目を5年後の平成13年・14年に、高齢化現象の背景や高齢者の一般的な生活実態を調査した。その調査のタイトルは「浜田市你的生活環境は女性・高齢者にやさしいですか」として、大学所在地である浜田市の家庭を対象に、聞き取り調査をした。第1回目とそれから5年後の第2回目の調査内容に特筆すべき大きな変化は見られなかった。わずか5年間という短期間では地域社会に質的变化は生じなかったのであろう。それをここで紹介してみたい。調査項目は次の通りである。

①働く女性の負担と小子化について。

イ) 「男は仕事、女は家庭」という役割分担について。ロ) 女性の社会進出による「育児」と「仕事」の両立は可能か。ハ) 女性労働力の国民経済的要請と女性の自己実現について。

②ハッピー・リタイアメント（豊かな退職後の生活）ライフ・スタイルについて。

イ) 長い高齢期の豊かな生活を迎える準備をしていますか。ロ) 退職後（老後）の多様なライフ・スタイルや充実した人生のイメージをもっていますか。ハ) 知恵と経験を生かし、自分らしく生きるプロジェクト、新たな成長と発展のための挑戦意欲はありますか。

③家庭機能の低下と老親扶養義務について。

イ) 兄弟数の減少、核家族化に伴う家庭機能の低下について。ロ) 今後の老親扶養は現実的問題として可能ですか。ハ) 老親扶養は義務と思いますか。ニ) 家族間の交流のあり方、精神的距離の近さ遠さ、若い世代の意識の変化、高齢者の生活様式など。

④長寿を喜び楽しむための生活資金、生きがい等について。

イ) 高齢期における生活資金の展望、心身の健康保持、高齢者の孤独の解消について。ロ) 交友範囲の拡大、趣味、スポーツ等を含む多様な老後の生きがい（使命感、達成感、充実感等）の獲得について。ハ) 高齢者の自立、社会参加の意欲、人生の完成に向けての希望等。

⑤在宅介護と施設介護について。

イ) 在宅介護は可能ですか。ロ) 施設介護のあり方について。ハ) 老人の保険・医療・福祉について。ニ) 高齢者自身の意志や選択が尊重されるための必要条件について。

上記の質問、①から⑤までについての回答を簡潔に要約することにする。

①働く女性の負担と小子化について。旧来の役割分担意識にもとより変化が生じており、調査年次が新しいほど家庭内協力型が多い。よく言われているように、女性の高学歴化の進展、女性の自己実現欲求に伴い社会進出意欲が高まり、加えて経済的自立の強い意志が下支えとなり、仕事と家庭の両立問題を男女の積極的協力により、少しずつ解決の方向に歩んでいると思われる。

②ハッピー・リタイアメント（豊かな退職後の生活）のライフ・スタイルについて。高齢期の長い生活時間を、積極的肯定的な人生として生活設計をしなければならない。そのことが高齢期の生活を豊かにし、充実する結果となる。したがって、高齢期を病気や身体の虚弱、寝たきりや痴呆老人、老後の乏しい生活資金、孤独などの暗いイメージの老いとして考えるのではなく、自由時間の増加で自分を取り戻し、精神的に楽になり、新しい人生が開けるというプラスのイメージでとらえるのである。高齢者の場合、余暇活動はお金、時間、意志だけではなく、若い頃からの経験（レジャー歴）が反映するようであり、勤労生活を終えた後の老後生活を豊かなものにするためには、若い頃からの準備が必要である。

③家庭機能の低下と老親扶養義務について。日本家族制の主流は両親と長男同居型であるが、経済社会の発展と共に生じた小子化、高齢化現象により、同居型から別居型へと

表2 日本国の貸借対照表 (マトリックス会計表)

		Fiscal Year 1999.			Fiscal Year 2000.			Fiscal Year 2001.			2			3			4			
列 ↓ 借方		I	II 前期繰越	III	I	II 現金・預金 (+)	III	I	II 未収金等 (+)	III	I	II 国債費 (+)	III	I	II 社会保障費等 (+)	III	I	II 社会保障費等 (+)	III	
行→貸方																				
0	I				34			645												
	II 前期繰越					41			661											
	III						43			695										
1	I							5			20			69						
	II 現金・預金 (-)								1			21			67					
	III									4			16							70
2	I																			
	II 未収金等 (-)																			
	III																			
3	I																			
	II 国債費 (-)																			
	III																			
4	I																			
	II 社会保障費等 (-)																			
	III																			
5	I				94			11												
	II 税収等 (+)					93			33											
	III						87			18										
6	I																			
	II 損益 (±)																			
	III																			
7	I	813												53						
	II 負債 (+)		866													56				
	III			922																35
8	I	▲134																		
	II 正味資産 (+)		▲164																	
	III			▲188																
9	I																			
	II 時期繰越																			
	III																			
10	I	679			128			661			20			122						
	II 合計		702			134			695			21			123					
	III			734			130			717			16							105

注1) I Fiscal Year 1999.(1999.4.1~2000.3.31)

II Fiscal Year 2000.(2000.4.1~2001.3.31)

III Fiscal Year 2001.(2001.4.1~2002.3.31)

注2) 数値は四捨五入している。そのため、合計額は調整数値である。

新消費生活環境と生活の転換

(単位：兆円)

5			6			7			8			9			10		
I	II 税収等 (-)	III	I	II 損益 (〒)	III	I	II 負債 (-)	III	I	II 正味資産 (-)	III	I	II 次期繰越	III	I	II 合計	III
															679		
																702	
																	734
												41			128		
													43			134	
														37			130
												661			661		
													695			695	
														717			717
			20												20		
				21												21	
					16												16
			122												122		
				123												123	
					105												105
															105		
																126	
																	105
105															105		
	126															126	
		105															105
															866		
																922	
																	957
			▲30												▲164		
				▲24												▲188	
					▲16												▲200
						866			▲164						702		
							922			▲188						734	
								957			▲200						753
105			105			866			▲164			702					
	126			126			922			▲188			734				
		105			105			957			▲200			753			

徐々に変化してきた。平均世帯規模の縮小は家庭機能を低下させ、老親扶養の在り方をも変化させる。親の世代は、若い世代の薄れつつある老親扶養義務感にとまどいながら、薄い老親扶養義務感に合わせたライフ・スタイルの確立をしなければならない、と強く意識している。

④長寿を楽しむための生活資金、生きがい等について。高齢期の生活安定は公的年金を軸にした生活資金の確保である。高齢者の仕事にたいする希望は新事業や未知の仕事を求めるのではなく、職歴や個人的体験に基づいた職業をもとめているために、高齢期の雇用機会を得ることは容易ではない。高齢者のための多様な就労機会の確保が望まれる。本来、人生の過ごし方として、ライフサイクル仮説が説くように、高齢者は若い時の貯蓄資産を生活の維持・向上に利用すべきである。

⑤在宅介護と施設介護について。今後の老親介護は現実的な問題として、子供数の減少、住宅問題等を考えても在宅介護だけで対処することは不可能である。その意味で、老親介護は在宅介護に施設介護を組み合わせて考えるべきであり、高齢化して身体が不自由になったとき、高齢者が本人の意志で日常行動を選択し、住み慣れた環境の中で残存能力を活用したい、という希望に適うことでもある。

4. 国民生活経済の再生産

(1) 新生活様式の模索

経済学の祖アダム・スミスは、今日に至るも、実に有効な教訓を示唆している。すなわち、重商主義批判のなかで、「生産者の利益は、専ら消費者の利益増進に必要な範囲内で慮らるべきである」²⁸⁾と述べている。生産者の利益は消費者の利益増進の範囲内に制限されるべきであって、生産者の利益が一人歩きしてはならない。それは生産者の向こう側に消費者がいるのである。さらに、次のようにもいっている。自己の利益の追求が他者の利益や権利を侵害するようなことがあってはならない。お互いに第三者の立場に立ち、あるいは公平な観察者からみて「同感」(sympathy)²⁹⁾され、承認されるような公共道徳の基準(ルール)を守るべきである。しかし、人間や社会の成長は歴史的教訓が必ずしも生かされてはいないようである。消費者と生産者が双方でわが道を行くことによって生じた社会的アンバランスは、歴史上、幾度も経験した。

豊かな生活様式は労働の成果が正当に評価・配分されて、充実した生活実感が得られることが重要である。もとより、消費者には消費者個人によって人生観・生活価値観に基づく所得の使い方があるのは当然のことであるが、その所得の使い方に誤りがあることはない。と同時に、所得の分配に誤りがあってもいけない。勤勉な労働が正当に報われない社会は労働意欲に深刻な影響を及ぼすことになり、そのような社会は間違った社会である。

消費者が市場機構によって分配される所得に公平性を求める事は、非常に困難なことである。機械的、悪平等的な結果一平等主義の要求は個人の能力向上や勤勉に働くことの経済的誘因は失われ、競争が無意味となり、「依存性の落とし穴」(K.E. ボールディング)³⁰⁾に入ることになる。地方自治体が、今日ではまさにこの「依存性の落とし穴」にはまり、地方交付税や補助金依存体質から抜けられない現状である。

われわれは豊かな物的生活を勝ち得たが果たして幸福なる生活をおくっているのである

うか、われわれの周囲で汚染された自然を見るにつけ、いったいどのような生活をすれば幸せになるのか、という生活の原点からの反省が絶えず必要であるように思われる。ケインズの有名な言葉である「豊富の中の貧困」(poverty in plenty)とは、豊かな社会の中に貧困者がいると解釈するのではなく、過剰消費社会になればなるほど人間疎外に至るその貧困なるさまを意味すると解釈するほうが私達の社会には妥当しているように思われる。例えば、それは次のようなことが挙げられるであろう。

すなわち、経済の成長・発展にともない大幅な平均寿命の伸長と出生率の持続的低下が生じ、今後の経済社会に重い課題として残されている。わたしたちはより豊かな経済社会を形成する発展路線に、国家の生命力の陰りともいえる人口の高齢化現象を描かなければならない。高齢者を取りまく環境は、まず第1に、工業にともなう労働市場に適合する家族形態が大家族から小家族へと規模が縮小し、家族による高齢者のケアが非常に困難になってきたこと、第2に、従来、女性が担ってきた高齢者のケアが女性の社会進出により支障をきたすことになってきたこと、第3に、都市問題、住宅問題、教育問題など的高齢者の生活環境を悪化させ、家族内の人間関係の中で高齢者に対する介護の義務観念が薄れつつあることがいえる(以上のことは、浜田市での調査「浜田市の生活環境は女性・高齢者にやさしいですか」で一部既述)。

(2) 持続可能な生活行動基準

人口の高齢化により、生産年齢人口の相対的・絶対的減少に伴う経済社会の活力の低下や、経済社会全体の貯蓄率を低下させ、その結果、投資を減退させ、経済力も低下させる。それゆえに、十分なる高齢化対策が是非とも必要である。核家族化が進む近代の家族制度においては、「老後は子供に頼られない」ことから、「老後は子供に頼らない」という老後扶養に対する意識の変化が強まれば強まるほど、公的保障を強化していかざるを得ない。

豊かな経済社会の豊かな資源の使い方を誤ってはならない。内需拡大を都市の住宅、道路、建築物などが生産労働者向けのものから高齢者やハンディキャップを持っている人などに住み良い生活環境の醸成化にむけられるならば、その内需拡大は浪費とはならないであろう。施設福祉の整備は充実しなければならないが、それが「在宅福祉から施設福祉へ」とすすめるのではなく、「在宅福祉も施設福祉も」それぞれに可能となる生活環境が整備され、高齢者の尊厳が守られるべきである。

さらに、高齢化社会では「ボランティア方式」を積極的に利用すべきである。昔の地縁による共同作業「結」や、金融支援「頼母子講」などの歴史の工夫を新たに再建し情報技術を取り込み、「知縁」とでも呼ぶ「ボランティアコモンズ」の創造である³¹⁾。しかし、これには他人の善意に甘える逃げの考えでない配慮が必要となる。

イギリスは物質資源の不足を人間資源の開発でカバーし、英語が国際語となり、教育・科学技術、その他学問の世界、演劇などの独自の文化価値のストックを持ち、それが経済を支えている。これに対して、日本は文化経済ストックに乏しく、しかも巨大人口を持っている。したがって、今後はこれまで以上に、経済的生産力を重視しながらも、決して資源浪費国家になってはならない。その上で、家族員一人ひとりの人間開発、人間成長、自己実現(潜在能力の実現、自己啓発、自己の可能性の追求、創造性の発揮など)を考え、地球環境とも調和する「持続可能な発展」をめざすべきである³²⁾。

注

- 1) 大熊信行『生命再生産の理論』東洋経済新報社、1975年、『下巻』142頁。
- 2) <http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusho/0120yousi.html>
- 3) 第16回福岡 KAO 教育講演会・講師「家庭経営学からみた私の消費者教育―物も心も大切な生活重視の社会に向けて―」花王生活科学研究所、イムズホール、1991年8月3日。
- 4) 難波田春夫『警告！日本経済の破綻』経済往来社、1970、126頁。
- 5) 難波田春夫『経済危機―どこへ行く』講談社、1971、113頁。
- 6) 吉田和男「地方交付税の廃止が自治確立の原点」『論争』東洋経済、2000年9月号所収、71頁。尚、()内の文字は筆者が追加。
- 7) 竹内照夫『新釈漢文大系 礼記』明治書院、1993年、『(上)』197頁。
- 8) ケインズ (Lord John Maynard Keynes, 1883-1946) には以下の点が指摘されるでしょう。
彼の経済認識は、永安幸正著『経済学のコスモロジー』（新評論、1991年）によれば次の3つの次元からなっているという。すなわち、「①資本主義の短期的傾向としての景気循環論、②資本主義の中期の傾向についての不完全雇用理論、③資本主義の長期的傾向としての楽観的見通し」（88頁）からなる。つまり、固定資本の過剰は短期的には循環的な波動から解決をみながらも中期的には傾向として貫徹する。しかし、長期的には自由放任ではなく適切な管理運営をすれば、経済問題は解決する、と。
- 9) 吉田洋『ケインズ時代と経済学』（ちくま新書、1995年）によると、ハーベイ・ロードの前提は官僚の優秀さをいうためののみあるのではなく、およそ人として当てはまる前提としてのそれである、という（13頁）。しかし、公益の名の下に私益を追求することもある。さらに、同氏は「“理論”の名のもとに新古典派が風靡した時代」（エコノミスト、1996年6月11日、98―102頁）において、「現在は、もう一度ケインズが必要な時代に立ち至っている」こと、「ケインズの遺産―とりわけ有効需要の原理―は決して古くなっていない」が、しかし、ケインズの限界は「環境をその経済学に組み入れなかった」ことである、という。21世紀に入り地球環境問題はますます深刻になっていくと思われる。
- 10) 「政府の失敗」について、参考になる文献を上げておく。①竹中平蔵「“ツケ回し国家”ニッポンからの脱出」、②宮脇淳「ビッグバンで日本の財政構造は根本的に変わる」、③伊藤明彦「不況の中でも歳出カット断行した米財政改革」、④小西砂千夫「“インフラ後進国”コンプレックスと公共事業依存症のニッポン」、⑤岡野進・鈴木準「赤字を放置すれば消費税は17%まで跳ね上がる」（エコノミスト、'97.8.19、72―97頁）、⑥金子勝「本末転倒の財政構造改革論」（『世界』'97.8.19、34―44頁）。
- 11) J.A.Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, With a new introduction by Tom Bottomore, Harper Torchbooks. 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社、1968年、『中』543―552頁。
- 12) シュムペーター、前掲書、551―552頁。
- 13) 玉野井芳郎・監修『シュムペーター・社会科学の過去と未来』ダイヤモンド社、1972年、72頁。
- 14) 野口悠紀男『1940年体制』東洋経済新報社、1995年、iii 頁。
- 15) 野口悠紀男、前掲書、7―10頁。さらに、同氏の論文「“1940年体制”の成功と失敗」（エコノミスト、'96.3.12、63―65頁）によると、80年代には日本型の経済システム（40年体制）はきわめてすぐれていたが、グローバル化、情報化に向かって変化していくうえで、障害になっている、という。

- 16) 宮崎義一『複合不況』中公新書、1992。
- 17) 宮崎義一「バブルはこうして発生しそして崩壊した」エコノミスト、'94.6.14. 58-66頁。尚、参考までに次の諸論文を上げておく。①「トランスナショナルな枠組みに移行する日本経済」(エコノミスト、'96.1.9、54-63頁)、②「複合不況その後」(SEKAI、'94.11、22-56頁)、③「基軸通貨ドルに代わるもの」(SEKAI、'95.8、114-122頁)、④「円とドルの行方」(財：簡保資金研究会「カンボ資金」'87.8、12-16頁)、⑤「日米を襲う新しいリセッション」(エコノミスト、'91.8.6、12-21頁)、⑥「世界経済を動かすマネーの激流」(エコノミスト、'90.5.15、12-17頁)、⑦「80年代の世界経済」(世界、1982.1、19-38頁)、⑧「現代経済に活路はあるか」(エコノミスト、'88.1.5、6-15頁)、⑨「複合不況の病根を診る」(エコノミスト、'92.9.29、46-49頁)、⑩「平成不況は日本経済の新局面か」(エコノミスト、'92.9.29、50-53頁)、⑪「複合不況はこう読め」(週刊読売、'92.10.18、32-34頁)、⑫「複合不況の病理をさぐる」(エコノミスト、'92.5.12、22-30頁)。
- 18) 宮崎義一『国民経済の黄昏』朝日新聞社、1995年。
- 19) 宮崎義一、前掲書、264頁。
- 20) 宮崎義一、前掲書、270頁。
- 21) 伊東光晴「景気上昇はなぜ起きたかー失われた20年を検証する」(『世界』2005年1月、47-48頁)。「平成16年度年度次経済財政報告」では、中国経済の台頭を指摘している。すなわち、「今回の景気回復は、3つの力が働いている。第一は、アメリカや中国等への輸出増加である。とりわけ回復初期は外需が牽引役であった。第二は、金融・規制・税制・歳出を中心とする構造改革が日本経済の重しの除去に成果をあげ、民需増加に貢献していることである。第三は、バブル崩壊後10年を要したバランスシート調整が相当進捗し、ほぼバブル崩壊前の水準に企業の体質改善がすすんだことによる前向きな力である。」(237頁)。
- 尚、伊東光晴は『「経済政策」はこれでよいか』(岩波書店、1999年)や『日本経済の変容』(岩波書店、2000年)において、規制緩和・構造改革に強く反対している。周知のように、小泉内閣には構造改革のための7つの改革プログラムがある。すなわち、①民営化・規制改革プログラム～民間が自由に経済活動を行える社会、②チャレンジャー支援プログラム～頑張りがある社会システム、③保険機能強化プログラム～国民の安心と生活の安定、④知的資産倍増プログラム～個人の選択の自由の下での人材育成、⑤生活維持プログラム～のびのびと働き、生活できる基盤整備、⑥地方自立・活性化プログラム～地方が出来ることは地方に、⑦財政改革プログラム～21世紀にふさわしい簡素で効率的な政府の実現、である。その他、参考までに伊東光晴の論文を紹介しておく。①「ケインズ政策を無力化させる日本の現実」(エコノミスト、'97.2.11、56-61頁)、②「日本経済 喪われた10年」(This is 読売、1993.3、188-205頁)、③「経済政策はどれも誤っている」(SEKAI、1998.9、42-50頁)、④「21世紀の日本を市場原理だけにまかせておいていいか」(エコノミスト、'99.4.5、10-16頁)、⑤「アメリカンスタンダード礼賛の愚を繰り返すな」(エコノミスト、2002.12.24、44-47頁)、⑥「景気上昇はなぜ起きたかー失われた20年を検証する」(SEKAI、2005.1、47-63頁)、⑦「現代経済学診断ーわれわれはいまどこにいるのか」(月刊Asahi、'93.6、25-38頁)、⑧「90年代不況は公共投資では救えない」(SEKAI、1993.12、56-70頁)。
- 22) 吉川洋『構造改革と日本経済』岩波書店、2003年、43頁。参考までに、以下に、同氏の著書をあげておく。①『転換期の日本経済』(岩波書店、1999年)、②『高度成長ー日本を変えた6000日』(読売新聞社、1997年)、③『日本経済とマクロ経済学』(東洋経済新報社、1995年)、④『金融政策と日本経済』(編著、日本経済新聞社、1996年)。

- 23) 吉川洋、前掲書、99頁。
- 24) Koichi Matsuoka, "How to Built Elastic and Self-reliant Local Economies in the Globalizing Economy: lessons from Japan's Experience," *Japan's Role in South Asia*, Kanishka, 2003, pp.175-189. Koichi Matsuoka, "Matrix Accounting System of Budget for Local and Central Governments," *Shimane Journal of North East Asian Research*, The University of Shimane, 2002.3, pp.67-189. Koichi Matsuoka, "The Aging Society and Its Social Costs: The Problem of Declining Birthrate and Aging in the Japanese Government Welfare State," *Shimane Journal of North East Asian Research*, The University of Shimane, 2003.3, pp.171-183. Koichi Matsuoka, "Matrix Accounting of Budget for Local and Central Government: Case of Hamada City and Japanese Government," *Journal of Japanese Studies*, Banaras Hindu University, 2003.10, pp.19-37.
- 25) 吉川洋『構造改革と日本経済』岩波書店、2003年、108頁。
- 26) 吉川洋、前掲書、111頁。
- 27) 吉田和男『21世紀の日本経済—情報通信革命が変える日本経済』シュプリングー・フェアラー ク東京、2000年、178頁。参考までに、以下に、同氏の著書をあげておく。『平成不況10年史』（PHP 新書、1998年）、『金融津波—大打撃の日本経済』（PHP 研究所、1998年）。
- 28) Adam Smith, *The Wealth of Nations*, edited by E.Cannan, The Modern Library, 1937, p.625. 竹内謙二訳『国富論（Ⅲ）』慶友社、昭和37年、301頁。
- 29) アダム・スミスは同感について、「創造力によってわれわれは、われわれ自身をかれの境遇におくのであり、われわれは自分たちがかれとまったく同じ責苦をしのんでいると考えるのであり、われわれはいわばかれの自身にはいりこみ、あるていどかれになって、そこから、かれの諸活動についてのある観念を形成する」という（*The Theory of Moral Sentiments*, By Adam Smith, Professor of Moral Philosophy in the University of Glasgow. 水田洋訳『道徳感情論』筑摩書房、1990年、6頁）。そして、オットー・ブルンナーがいったように、経済発展により、「全き家」(das ganze house)の中で生活の総体として展開されていたホーム・マネジメントは、ヨーロッパでは18世紀に崩壊し、それと共に、ゲゼルシャフトであると同時にゲマインシャフトであった「全き家」の概念は衰退した。そして、半ば商人としての市民が中心となり経済が支配する市民社会が成立した。この商業社会の下で、必要とされた公共道徳の基準の内容は、もとより、今日のごときグローバリゼーション下で深化させなければならないであろう。なぜなら、当時よりもはるかに程度の高い文化多様性、経済システムの多様性に出会うことになるからである。（Otto Brunner 著、石井紫郎・石川武他訳『ヨーロッパ—その歴史と精神』岩波書店、1975年、151頁）
- 30) 「依存性の落とし穴」(dependency trap) とは一時的に設けられた「贈与」(grants) に依存する人びとによって恒常的に供給が必要となってくることをいう（Kenneth E.Boulding, *Beyond Economics*, Ann Arbor Paperbacks, The University of Michigan Press, 1973年、公文俊平訳『愛と恐怖の経済—贈与の経済学序説—』佑学社、1974年、207頁）
- 31) 下河辺淳・香西泰『ボランティア—経済学への招待』実業之日本社、2000年、142—143頁。成熟社会を実現していくためのボランティア—セクターの在り方等について、野尻武敏ほか『現代社会とボランティア』（ミネルヴァ書房、2001年）が参考になる。
- 32) 周知の通り、『成長の限界』（ダイヤモンド社、1972年）は世界人口をいままでのように増大が続いたらどうなるか、世界の環境は現在のペースで世界経済が成長し続けたらどうなるのか、などの問題を提起した。今回の『限界を超えて』（ダイヤモンド社、1992年）によれば、人類社

会は限界を超えてしまっている。しかし、人間の生活の質を高め、資源の消費量や経済活動によって生じる汚染物質の量の削減、貧困の排除は可能である。そのために、成熟、憐れみの心、知恵などの徳目が必要であるという（はしがき）。

財政の悪化や人口減少時代の到来はもとより、環境保全の動きに合わせ、全国総合開発計画（全総）が廃止され、社会資本整備はハコモノ中心の大型事業から、すでにある施設を活用する方式へと切り替わる。これまで（5度）の全国総合開発計画の主な内容は、①全総（62年）拠点開発方式、②新全総（69年）巨大工業基地、③三全総（77年）定住圏構想、テクノポリス、④四全総（87年）リゾート開発、⑤五全総（98年）多軸型の国土形成、であった（「国土交通省国土計画局総合計画課作成資料」朝日新聞、2005年2月23日）。

キーワード：有効需要の国債依存化 地方経済の中央財政依存化 複合不況 経済学
の人間化 行政費用の肥大化 損益分岐点の引き下げ 知縁 ボラ
ンタリーコモンズ マトリックス会計表

(MATSUOKA Koichi)